

アジア健康長寿イノベーション賞 2021

国内選考概要および選後評

概 要

東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA) および(公財)日本国際交流センター(JCIE) は、日本政府によるアジア健康構想(Asia Health and Wellbeing Initiative: AHWIN)の一環として、アジアにおける健康長寿の達成、高齢者ケアの向上に資する取り組みをアジア各国から募集し表彰する「アジア健康長寿イノベーション賞」(HAPI: Healthy Aging Prize for Asian Innovation) を 2020 年に創設した。

本賞は、日本を含むアジア 14 개국・地域より、高齢化による様々な課題の解決となる革新的なプログラム、サービス、製品、政策を、以下の3分野で募集・表彰することにより、アジア地域内で優れた知見を共有し、その実際の応用を後押しすることを目的としている。

2020 年の第 1 回に引きつづき、2021 年 1 月から 3 月にかけて「アジア健康長寿イノベーション賞 2021」として第 2 回公募を行った。

募集分野

【テクノロジー&イノベーション】

革新的な技術や手法、発想等により、安全で効率的に高齢者の自立を促している事例、あるいはそれにより介護者の身体的・精神的・時間的な負担軽減につながる事例

【コミュニティ】

高齢者を地域で支える取り組みや世代間交流の機会を通して、その地域に住む高齢者の健康、活動的な社会参画、安全な暮らしの維持に貢献している事例

【自立支援】

高齢者が日常生活動作(ADL)を維持しながら、住み慣れた地域で生活し続けられるよう心身機能を維持・向上、あるいは回復させることを目的とする事例

昨年同様、日本からは応募が多くなることが予想されたため、1 次選考では、日本語申請書による国内選考プロセスを設けた。国内から応募があった事例の中から、国内選考委員会にて国内最優秀事例を選考し、応募申請書を英訳の後、他国・地域からの応募事例とともに、国際選考委員会にて審査が行われ受賞団体を決定した。

国内選考 選後評

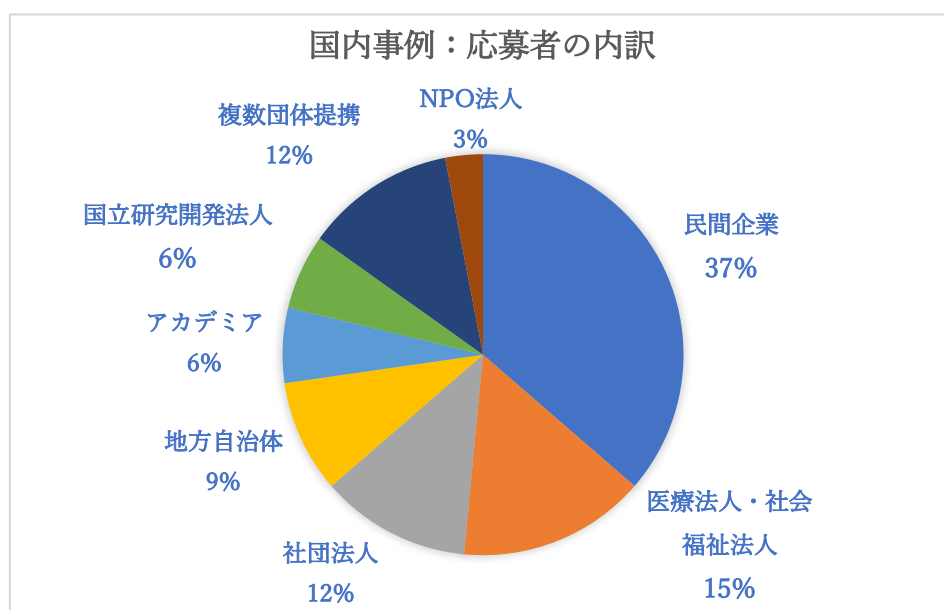
国内選考委員長 中村 秀一

応募状況

第2回となる「アジア健康長寿イノベーション賞 2021」には、日本国内から33件の応募があった。

地域別に見た応募状況は、関東地方（東京・神奈川・千葉・埼玉・茨城・群馬）から20件（60%）の応募があり、全応募の半数以上を占める結果となった。次いで関西地方（大阪・京都・滋賀・奈良・三重）から6件（18%）、そして、中国地方（島根）及び九州地方（熊本）からそれぞれ1件（3%）の応募があった。その他の地方からの応募は少なく、応募地域が関東地方に集中するという顕著な地理的な偏りがあった。

また、応募代表者の所属は、民間企業（37%）、医療法人・社会福祉法人（15%）、社団法人（12%）、地方自治体（9%）、アカデミア（6%）、国立研究開発法人（6%）、NPO法人（3%）、そして、複数の部門にまたがる申請者による申請は12%であった。



選考プロセスと選考結果

国内選考委員会は、委員長を含め5名の委員で構成した。事務局審査にて応募条件を満たした事例を委員が査読し、共通評価項目と各分野に設けられた分野別評価項目に沿って、各事例の評点・コメントを行った。4月に国内選考委員会を開催し、事例ごとの合計得点と各委員のコメントをもとに協議し、次の通り、国内最優秀事例を各分野から2件（計6件）選出し国際選考に提出、また、国内最優秀事例に続き優れた事例を国内優秀事例として6件選定した。

受賞者一覧 国内最優秀事例

(五十音順)

「みんなでつくるバリアフリーマップ WheelLog!」

一般社団法人 WheelLog (東京都)

高齢者を含めた移動が困難な人々が安心して外出できるように、バリアフリー情報を提供するアプリケーションの開発と普及を行っている事例。スマートフォンのGPS機能を活用して、車いす利用者が自らも投稿してバリアフリー情報を共有するユーザー参加型の地図アプリケーションを開発。アプリの普及活動を通じて、社会全体の「情報と心のバリアフリー」を実現することを目的としている。

車椅子の利用に不安と戸惑いを感じる高齢者やその家族にとって、アクセスが容易で、かつユーザー体験に基づいたバリアフリー情報を提供してくれるアプリは、車いすで外出する一歩を踏み出す勇気を与えてくれる。団体ではアプリの多言語化を図り、他国の人々にも広く利用されるよう取り組んでいる。アジアの国々のバリアフリー化の促進にも大いに貢献することが期待される。

「国立長寿医療研究センター在宅活動ガイド: NCGG-HEPOP 2020 の開発」

国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター (愛知県)

コロナ禍で活動自粛を余儀なくされた高齢者のために、自宅で気軽に実践できる運動や活動をまとめたガイドブック作成の事例。「在宅活動ガイド 2020」は、高齢者医療に携わる医師、療法士、管理栄養士の協働によって医学的見地から作成・監修された高齢者向けのフレイル(加齢による心身の活力低下の状態、介護が必要となる前段階)予防のためのガイドブック。簡単な質問に答えるだけでその時の心身の状態に適したメニューが選択でき、既往症などにも配慮した注意点が説明されるなどの工夫もされており、ホームページからの閲覧・ダウンロードもできる他、多言語での翻訳もされている。

コロナ禍で孤立しやすい高齢者を対象とした取組みとして、また、高齢者に優しく簡便でありながらも、個々の状況に応じて適切なプログラムを選択できる医学的且つ専門性の高い内容が高く評価された。既に YouTube 配信や多言語への翻訳と提供が行われており、医療資源の少ないアジアの低・中所得国における高齢者のフレイル予防に特に大きく寄与することが期待される。

「認知症の行動障害を改善し、その人らしく生きることを可能にする『大誠会スタイル』のケア」

医療法人大誠会グループ（群馬県）

いまだに多くの病院や介護施設等で認知症のある患者の身体拘束が多く行われている中、グループ内の病院や施設では身体拘束をせずに、認知症のある人が人として尊厳を持って生きることのできる環境や地域づくりを進めている事例。身体拘束ゼロを理念に掲げ、認知症のある人が穏やかに入院先や地域で生活するための環境づくりや、コミュニケーション支援・役割づくり等の医療とケアを地域ぐるみで行っている。

エイジズム(年齢に対する偏見や固定観念)にも通じる考えであり、今後認知症高齢者の増加が予測されるアジア諸国にとっても、高齢者の尊厳と健康を守る重要な取り組みとして高く評価される。

「楽しさを作るテクノロジー「TANO」で教育福祉を繋ぐ」

TANOTECH 株式会社（神奈川県）

高齢者のリハビリテーションに活用できるバーチャルゲームシステムを大学や介護・福祉施設と協力して開発・普及させるとともに、学生や子供たちにシステム開発への参画やプログラミングの基礎の学ぶ機会を提供している事例。TANO はモーションセンサーの働きにより体の動きそのものがコントローラーとなり、「ふくわらい」など 70 種類以上のゲームや運動・発声・脳トレのプログラムが装備された楽しみながらリハビリができる介護・支援システムである。

デイサービス等でみんなが楽しく参加できるリクリエーションプログラムとしての活用も大いに期待される。また、高齢化社会の様々な課題に対して産官学の連携だけでなく、若い世代を取り込むことで解決の道を見つけようとする試みとしても評価される。既に他言語でのプログラムも用意されており、アジア諸国への展開も期待される。

「アフターコロナ時代の新たな都市型介護予防モデル:コレクティブ・インパクトによるオンライン「通いの場」導入の試み」

松戸プロジェクト・コンソーシアム（千葉県）

新型コロナウイルス感染症の流行が拡大する中で、都市部で暮らす高齢者の社会的孤立や生活機能の悪化などの二次健康被害を防ごうとする取り組み。大学、自治体、住民ボランティア、事業者などが協働して、高齢者がオンラインで交流できる「通いの場」を創設し、都市型の介護予防モデルづくりとその効果検証に取り組んでいる。

今後、高齢化がより深刻になる都市部での対策モデルということで世界的にも関心の高い活動である。都市部での多様なステークホルダーが協働で高齢者の社会的孤立の解消という共通する地域課題に効果的に取り組む先駆的事例として高く評価される。

「データの高度活用によるプライマリヘルスケア型の健康長寿戦略」

御船町役場（熊本県）

研究機関の支援を得て、科学的な調査分析データに基づいて地域の高齢者介護予防事業の長期戦略の立案と実践を効果的に行った事例。それまでの「勘」を頼りした介護予防事業が有効な成果を上げられなかった反省に立ち、研究機関の協力による科学的な実態把握調査のデータ分析をもとに、「閉じこもり」対策と重点対象地域を特定したプライマリヘルスケア型の健康長寿戦略を立案し、行政、住民組織、民間団体が連携しPDCA サイクルによる事業管理を行っている。

自治体と研究所の連携による、エビデンスに基づいた計画的な取組みが地域に根付き、閉じこもりの改善など具体的な成果が生み出されている点が高く評価される。データと具体的な活動を結び付け、モニタリングをしながら軌道修正を図る行政手法は、アジア諸国にとっても参考となると期待される。

国内優秀事例

（五十音順）

鹿ノ台いきいき街づくり会(奈良県)

「高齢者に対する交流支援活動と無料送迎支援活動(鹿ノ台スマートマインドタウン)」

ショッピングリハビリカンパニー株式会社(島根県)

「生活の動線での活きたリハビリを提供する介護予防事業「ショッピングリハビリ®」で人と街を元気に」

一般社団法人 千葉県歯科医師会(千葉県)

「“8029(ハチマル肉)運動” 健康長寿自立支援に向けた千葉県行政・研究機関との取り組み」

100BLG 株式会社(神奈川県)

「はたらくデイサービス 「つながる」+「役割」+「仲間」 全国のまちに、認知症の人が“生きる拠点”をつくる」

横浜市西区第4地区社会福祉協議会、横浜市西区第4地区連合自治会(神奈川県)

「多様な組織・人を巻き込んだ、住民中心の住民によるコミュニティ高齢者ケア」

株式会社早稲田エルダリーヘルス事業団(東京都)

「歩行機能評価のデータで繋がる医療・介護現場を目指して～ICTの利活用～」

選考について

新型コロナウイルス感染症の拡大が日本で第三波を迎える中で公募された第 2 回の「アジア健康長寿イノベーション賞 2021」では、日本国内からは 33 件の応募があった。コロナ禍のためか、昨年に比べ応募総数は減少したものの、いずれも本賞の趣旨に合致した優れた取り組みであった。このため、昨年より多くの事例を国内最優秀事例として選出し、各分野から 2 事例、計 6 事例を国際選考委員会に提出した。コロナ禍で各組織の予算や活動が著しく制限される状況下で、本賞に応募いただいた全ての団体をここに称えたい。

国内選考では、次の 2 つの特徴がみられた。

第一に、昨年応募のあった団体から多くの再応募をいただき、本年の全応募件数 33 件の中で、再応募が 11 件と 30%を占めた。そのうちの 6 件が国内最優秀事例若しくは国内優秀事例を受賞している。昨年、僅かな評価の差で受賞を逃した複数の団体がこの一年更なる実績を重ね、社会実装を進めた点などが主に評価され、受賞に繋がった。選考委員としても、困難な環境下での応募者の継続的な努力と挑戦し続ける姿に勇気づけられた。本年、受賞を逃した団体も是非とも活動を継続・改良し、次回以降の再応募に期待したい。

第二に、今回は複数の団体が共同して応募するコンソーシアム型の事例が多く見られたのも一つの特徴だった。自治体が主導して地域全体を巻き込む取り組みや、アカデミアが主導し産学官連携の事例が国内で増加していることは良い傾向であり、高齢化課題に社会全体として取り組むことに期待したい。

コロナ禍において、高齢者の孤立やフレイルが二次健康被害として深刻化するなか、今回の公募を通じて各応募団体が地域社会で果たしている重要性を改めて感じ、コロナ禍でその意義がこれまで以上に高まっているということを確認した。

国際表彰事業である本賞の目的は、アジア地域内で優れた知見の共有・実践を後押しし、アジア全体における健康長寿社会の構築に寄与することである。日本の知見をアジアに共有し実装させるためにも、今後の応募にあたっては、アジア諸国の経済発展のレベルや慣習を踏まえた現地ニーズの把握や普及の実現性について検討を加えた事例が多く寄せていただくことを期待したい。

長引くコロナ禍で、高齢者の社会活動が制限されるなか、現状を打破し、インパクトをもたらす革新的な取り組みが求められている。次回も数多くの応募を期待したい。

以上